

株式会社TAKARA & COMPANY

中期経営計画2026

第87期 | 2024年5月期 → 第89期 | 2026年5月期



TAKARA
& COMPANY

東証プライム 7921

01. 中期経営計画2023の振り返り

01 中期経営計画2023の振り返り 外部環境と基本方針

全体

- 経済活動、情報開示のグローバル化の進展
- Web化、オンライン化の進展

ディスクロージャー 関連事業

- 情報開示制度の革新（招集通知電子提供制度／四半期開示制度）
- 情報開示充実への要請（サステナビリティ開示／ESGニーズの高まり）
- 開示実務複雑化、在宅ワーク普及によるアウトソーシングニーズの増加
- Web化の進展

通訳・翻訳事業

- 日本におけるグローバル化の進展
- コロナ禍での対外経済活動の停滞と復活

グループ基本方針

- グループ各社の専門性を磨き、発想力・創造力を結集することでグループシナジーを発揮し、市場ニーズに応えるだけでなく、ニーズを先取りした製品やサービスを提供できるグローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指す

01 中期経営計画2023の振り返り 中計2023の評価

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	
	実績	実績	目標(※)	実績
売上高	247億円	253億円	270億円	275億円
営業利益	27億円	35億円	36億円	38億円
営業利益率	10.9%	14.1%	13.3%	13.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	16億円	22億円	23億円	25億円
ROE	8.6%	10.0%	10.0%	10.9%

(※) 2022年7月に業績目標を修正

■売上高

【総括】 2022年5月期から適用した「収益認識に関する会計基準」適用の影響を踏まえ見直した目標を達成。

【ディスクロージャー関連事業】 WizLaboの導入顧客数の増加、株主総会関連商材の売上増加。電子化対応を取り込み。

【通訳・翻訳事業】 コロナ禍からの経済活動正常化により通訳売上が大きく回復。加えてオンライン会議需要を取り込み。

■利益

【総括】 中期経営計画の最終年度の利益目標を2年目の2022年5月期に前倒しで達成。

2023年5月期は上方修正した修正目標を更に上回る増益となる。

【要因】 両事業とも業務プロセス効率化等の重点施策が計画以上に進捗。

01 中期経営計画2023の振り返り 実施した施策と新中計に向けた課題

実施した施策

新中計に向けた課題

(全社) 価値共創 基盤の強化

- 持株会社化後の戦略機能とグループ管理機能強化推進
- 指名報酬委員会、サステナビリティ委員会、情報セキュリティ委員会設置によるグループガバナンスの推進
- サイマルのグループ化による通訳・翻訳事業領域拡大と、海外投資家向け情報開示のリソースと品質の強化

- 宝印刷×サイマルによるディスクロージャー翻訳品質の更なる追及
- ディスクロージャー×グローバルの新商材の確立

ディスク ロージャー 関連事業

- 次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」のリリースによる開示支援システムの革新
- 招集通知電子化を見据えた「ネットで招集」「ネットで総会」「ネットで優待」など会社法ICT商品拡充
- 統合報告書制作体制整備、受注件数増加
- IPOや決算開示支援などのコンサルティング事業伸長

- サステナビリティ情報開示、統合報告書の対応強化
- 開示支援システムの更なる機能拡張
- Web開示対応力の強化
- コンサルティングの拡大

通訳・翻訳 事業

- 遠隔同時通訳プラットフォーム「interprefy」の受注拡大によるオンライン会議への通訳サービス提供
- コロナ禍前を超える通訳・翻訳需要の回復と業務効率性向上等による収益性改善

- 国際会議/大規模イベント復活による通訳サービスの拡大
- 音声認識データ作成等のAIサービス、取り扱い言語数拡大

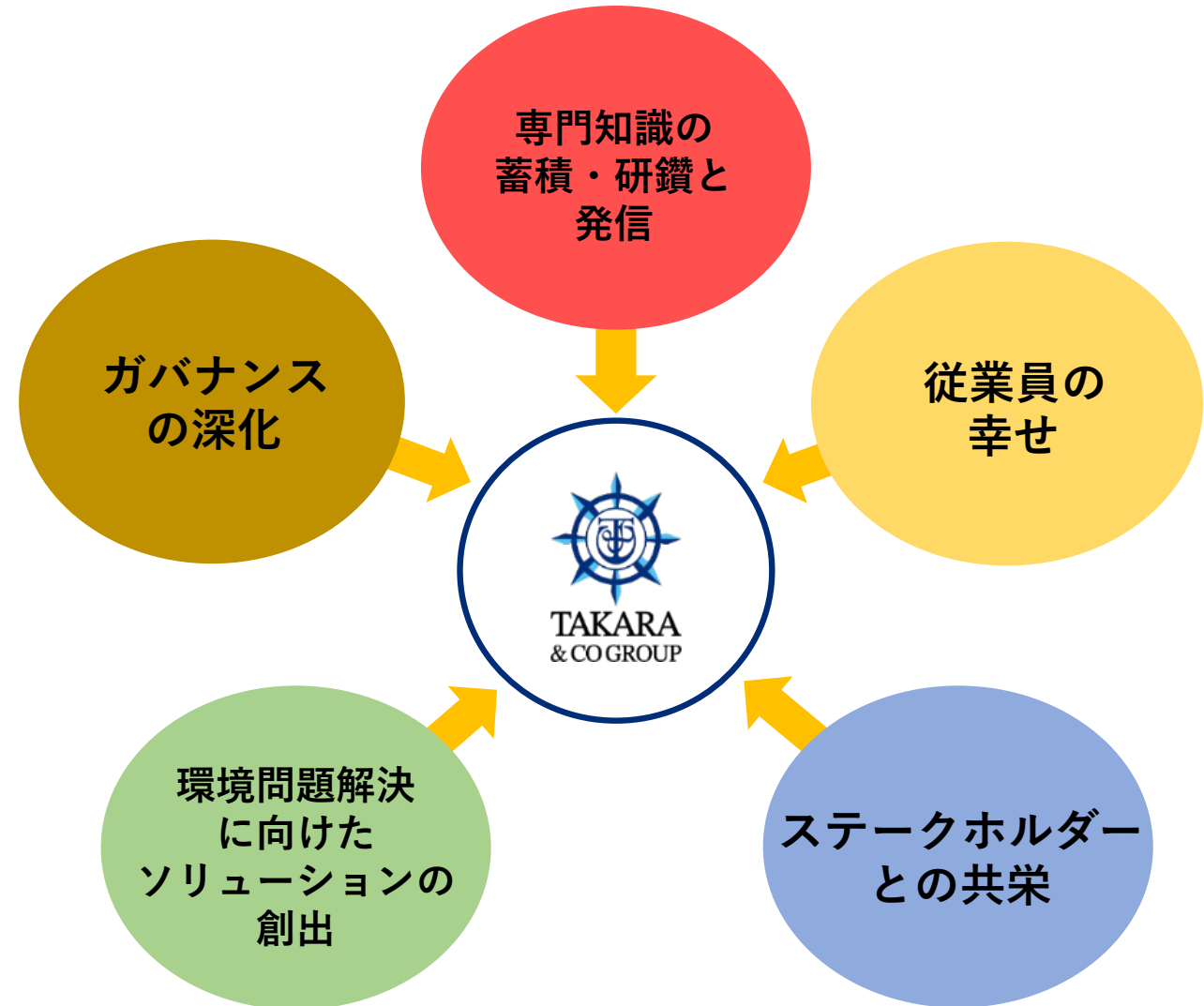
02. 2030年に向けたあるべき姿

02 2030年に向けたあるべき姿 マテリアリティ（重要課題）と中長期における使命

当社グループは、各マテリアリティにおいて定めた2030年までのアクションプランを実行し、**5つのマテリアリティを実現**することを目標としております。これを通じ、社会に対する使命と、当社グループ内への使命を果たすことで、持続的に企業価値を高めてまいります。

その目安として、引き続き**毎期の着実な利益成長**と**10%超のROE**を目標として設定します。

- 毎期の着実な利益成長
- 10%超のROEを目標



02 2030年に向けたあるべき姿 中長期における使命

社会的な課題 に対する使命

- 事業を通じ、資本市場および顧客のグローバル活動に貢献する。
- 資本市場を中心とした経済活動の健全な発展に寄与することで社会の公器としての使命を果たす。
- 顧客のディスクロージャーの電子化を促進し、環境保護に有効な製品・サービスを提供することで環境負荷の低減に努める。

当社グループ内 の使命

- 自律的なキャリア形成を支援し、意欲と向上心にあふれる組織風土を発展させる。
- ジェンダーや年齢等の属性に捉われない組織文化を構築する。
- サプライヤー等協力パートナーを含む当社グループ人材の成長のための支援体制を構築し、信頼関係を持続的に発展する。
- 既存事業領域の発展に加え、M&Aにより周辺領域に事業を拡大し、既存事業と新規事業とのシナジーを創出する。これにより、当社グループの持続的な成長を実現する。
- 環境マネジメントシステムの継続的改善により環境負荷の低減を推進する。

重要基盤

当社グループの役職員
事業に関わる協力パートナーを含む
全ての人材

2030年に向けたあるべき姿の実現に向け、
人的資本の持続的な成長と、
信頼関係の発展を図る。

02 2030年に向けたあるべき姿 人材育成における方針

目指す人材像

時代とともに多様化するクライアントのニーズにお応えするため、変化を恐れず常に最善のサービスを提供することに挑戦し続ける人材

目指す人材を構成する要素

- ①最善のサービスへの探求心と実現に向けた向上心
- ②クライアントニーズへの対応力
- ③チームスピリット
- ④高い成長意欲

人材育成の方針

- ①一人一人の価値観とキャリアに真摯に向き合い、さまざまな価値観を組織として受け入れ、皆が同じ目標に向かい一体となる体制を構築する
- ②一人一人のキャリアビジョンを踏まえ、役職員、協力パートナーの専門能力の成長に繋がるチーム組成を推進し、クライアントニーズへの対応力の向上を図る
- ③特定の能力、特定のキャリアパスに捉われることなく、ジェンダー、世代、国籍、理念等の違いを超え、ダイバーシティの尊重を浸透させる
- ④サステナブルなビジョンを共有し、人材育成の支援体制を構築する

03. 中期経営計画2026 —成長戦略—

グループ
基本方針

- サステナビリティ経営の推進
- グローバル化の拡大促進
- 新事業領域の拡大
- グループ戦略立案とグループ連携の強化
- グループ各社の企業価値向上

03 中期経営計画2026－成長戦略－ 成長戦略

ディスクロージャー 関連事業

- 四半期制度見直し、会社法改正など制度変更にもなうビジネスの創出
- 開示支援システムの技術革新、オンライン・Webサービスの強化
- 統合報告書、サステナビリティ、タイムリーディスクロージャー等情報開示の多角化、高度化への対応
- IPOサービス体制の強化、コンサルティングの拡大

通訳・翻訳事業

- 通訳翻訳の更なる使いやすさとクリエイティブな品質の追求
- 通訳翻訳業界の認知向上と次世代を担う通訳者、翻訳者の育成
- 機械翻訳、遠隔通訳等の技術進化への対応
- 海外顧客向け高付加価値サービスの拡大、取り扱い言語数の拡大

価値共創基盤の強化

- マテリアリティに沿った活動の着実な推進
- 人材育成と従業員の幸せの実現
- 海外投資家向け情報開示の品質強化、キャパシティ拡大
- グループシナジーの進展
- M&Aによる事業領域の拡大
- 経営基盤のDX化、RPAの推進

04. 中期経営計画2026 —数値目標—

04 中期経営計画2026—数値目標—

	中計2023				新中計2026	
	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期		2024年 5月期	2026年 5月期
	実績	実績	計画	実績	業績予想	計画 (目標)
売上高(全社)	247億円	253億円	270億円	275億円	288億円	330億円
営業利益	27億円	35億円	36億円	38億円	39億円	43億円
営業利益率	10.9%	14.1%	13.3%	13.8%	13.5%	13.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	16億円	22億円	23億円	25億円	26億円	29億円
ROE	8.6%	10.0%	10.0%	10.9%	10.1%	10.0%

※本資料に記載されている業績予想および目標は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。そのため、様々な要因により、実際の業績が業績予想および目標と異なる可能性があります。

※2024年5月期業績予想値および2026年5月期目標値のみを決定しており、2025年5月期は目標値を設定しておりません。

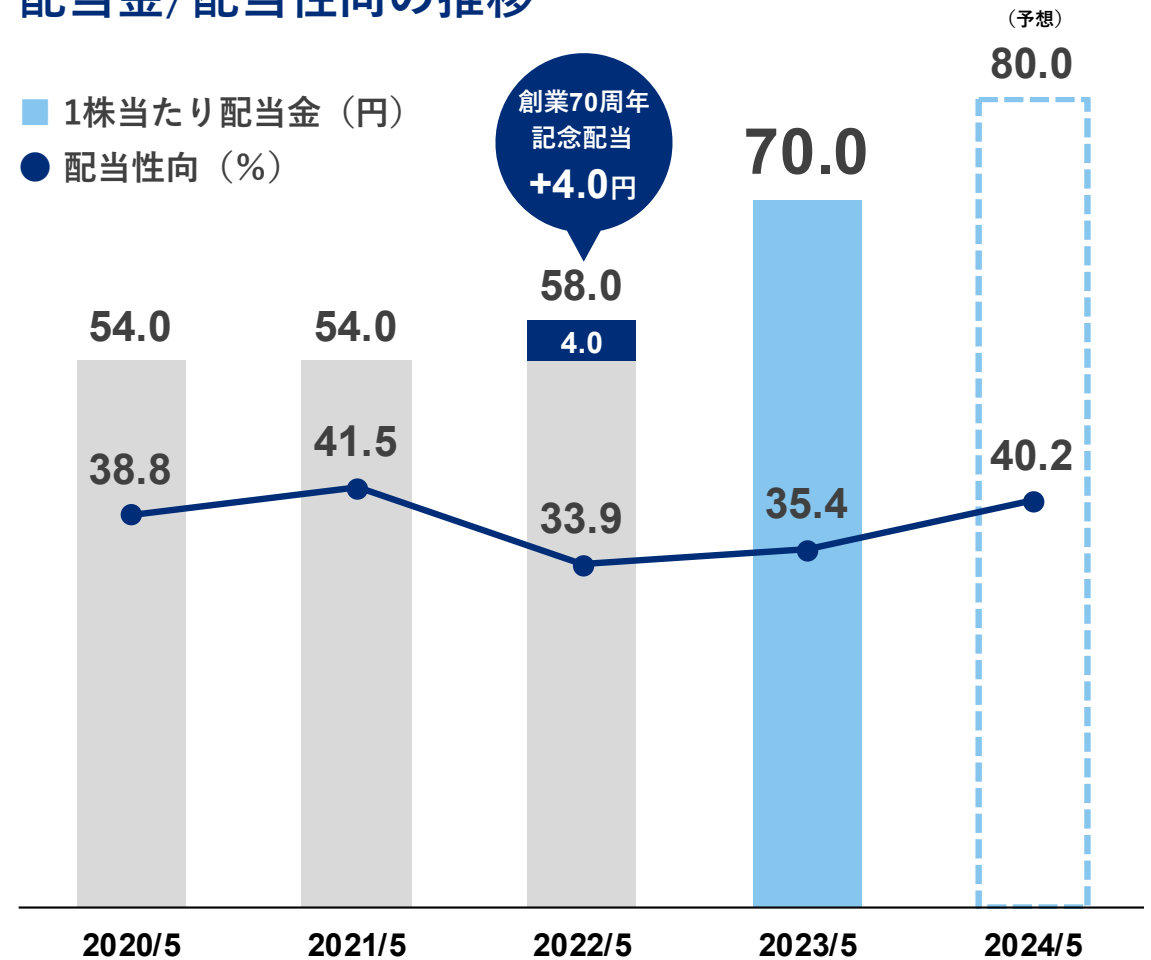
05. 株主還元

05 株主還元

配当方針	配当性向
安定配当	40～50%

配当金	
2023年5月期	2024年5月期
70 円	80 円
中間配当35円 期末配当35円	中間配当40円 期末配当40円 (予想)

配当金/配当性向の推移





**TAKARA
& COMPANY**

【お問い合わせ先】

(株)TAKARA & COMPANY 総務部（広報担当）

Tel : 03-3971-3260